

消の「は組」の新吉の唐犬「八」の墓(東京都墨田区)がある。また、明治時代初めの維新期では、1869年の島津随真院の愛犬「福」(宮崎県宮崎市)や1876年の小篠源三の義犬「虎」の墓(熊本県熊本市)がある。

ここで注目されるのは、小佐々前親の愛犬ハナ丸の墓は、世界最初の人の保護も含む動物愛護法である五代将軍徳川綱吉の「生類憐みの令」より35年も前に建てられていることである。また、日本では犬以外にも猫や馬などの動物が人と同様に葬られていたが、西欧のキリスト教国では1822年に英国で動物虐待防止法が成立するまで動物虐待が日常的に行われた過去があり、動物の墓を建てることなどあり得ない時代であった。

日本の愛犬の歴史を顧みることにより、ヒューマン・アニマル・ボンドの視点から日本人の動物に対する感性や動物観を再考すると共に、上野に銅像がある西郷隆盛の愛犬ツン、さらには有名な渋谷の忠犬ハチ公や新潟の忠犬タマ公にも言及してみたい。

KOZASA Manabu : History of Companion Dogs in Japan-From a Viewpoint of Human Animal Bond
(2012年10月27日記念講演要旨)

記念講演3

座長：倉林恵太郎

21世紀にこそ伴侶動物が必要

— 動物介在活動・動物介在療法・動物介在教育の歴史 —

赤坂動物病院院長 しば ない ひろ こ 柴内 裕子

多くの人々は清潔で優しい動物に出会うと、ごく自然に笑顔になり手を差し延べて温かい言葉をかける。動物達は人に内在する優しさや活力を引き出す名手である。このような人と動物とのふれあい、相互作用から生まれる精神的、身体的、社会的効果について、獣医学、精神科学、脳科学、生理学、心理学、児童発達学、教育学、自然環境学等々の分野で研究が進められている。

その理由は多岐にわたっているが、中でも都市化が進む先進諸国においては伴侶動物が、人の健康と福祉と教育に重要な役割を担いはじめていることに注目しなければならない。人口が集中する大都市部では、集合住宅化、コンクリート化、少子高齢化、核家族化、人間愛の希薄化、物質偏重化等々により、本来の家庭や地域社会は崩壊し、人々は情動の安定を失い、犯罪は凶悪化し、子供か

ら高齢者にまで鬱病と自殺が増加する現状である。

そのことは、本来人類が人間として成長する息づく命とふれあう環境、自然や動物と接する機会を遠ざけてしまったことにある。近年、このような諸問題の解決の一助に一般家庭の伴侶動物が、家庭で、社会で、重要な役割を担い、動物介在活動(Animal Assisted Activity=AAA)、動物介在療法(Animal Assisted Therapy=AAT)、動物介在教育(Animal Assisted Education=AAE)に活躍をはじめていることは、伴侶動物医療に携わる獣医師の将来像を大きく示唆するものと考えられる。

1986年、日本動物病院協会、現・(社)日本動物病院福祉協会(JAHA)がその掲げる目的の一つ、医学と獣医学を通じて社会に貢献する活動として、人と動物のふれあい活動(Companion Animal Partnership Program=CAPP活動)を開始するまで、日本では一般家庭の犬や猫が人の医療や福祉、そして教育の現場で役割を担って活動することを想像することはなかった。一方、欧米では古代ローマ帝国の戦士のリハビリに乗馬が用いられ、18世紀には精神障害者に小動物の世話による治療が広く応用された報告もある。

1950年代には米国を中心に人と動物とのふれあい、相互作用から生まれる効果を認め、人と動物の健康と福祉と教育への活用を目指して多くの研究や活動が進められてきた。これらの世界共通の基本理念は、ヒューマン・アニマル・ボンド(Human Animal Bond=HAB:人と動物の絆)である。このことは、人と共に暮らす動物達をコンパニオン・アニマル、伴侶動物、家族と呼び、従来のペット、愛玩動物と呼んでいた動物達の存在意義や価値、役割を見直すことでもあった。

この21世紀、人と動物との健康と福祉と教育に携わる伴侶動物医療は、将来の地球の安全をはかる重要な職域である。その基本教育に、人と動物との相互作用から生まれる効果、ヒューマン・アニマル・ボンドに焦点を合わせた教育を一層充実させるべきと考える。

SHIBANAI Hiroko : An Evident Need for Companion Animals in the 21st Century-Past, Present, and Future of Animal Assisted Activity, Animal Assisted Therapy, and Animal Assisted Education

(2012年10月27日記念講演要旨)